

久留米

市議会だより

第167号

平成25年5月1日発行

発行：久留米市議会

編集：議会広報委員会

久留米市城南町15番地3

電話 0942 (30) 9305



お気に入りのツツジを見つけに行きませんか（第56回久留米つつじまつり 4月5日～5月5日）

第1回定例会

第1回市議会定例会は、2月26日から3月26日までの29日間の日程で開催されました。

▷平成25年度一般会計予算、北部一般廃棄物処理施設整備・運営事業に係る特定事業契約締結、議員発議による政務調査費の交付に関する条例の一部改正などを可決。▷副市長などの人事案件に同意しました。

	ページ
● 予算審査特別委員会報告	2
● 議会日誌	3
● 一般質問（代表）	3～8
● 一般質問（個人）	8～10
● 会期中の常任委員会の審査	6～7
● 常任委員会（閉会中）・特別委員会の活動状況、 請願、人事案件、議会制度調査特別委員会報告	11
● 提出議案と審議結果	12

予算審査特別委員会報告(3/7~18)

本会議において審査付託された平成25年度的一般会計予算、13特別会計予算、1公営企業会計予算、並びに関連する議案3件について審査を行いました。

8日間にわたり委員会を開催し、執行部より詳細な説明を聴取し、活発な質疑・討論を行いました。その結果、いずれの議案も原案を可決すべきものと決定しました。

平成25年度予算は、国の緊急経済対策を取り込み、平成24年度補正予算を含めると過去最大の積極的な予算編成となつていきます。

まず、一般会計の歳入では、地方交付税が2.7%減少し、地方債が3.7%増加した一方で、たばこ税の県から市への税源移譲による増収などにより、市税全体では対前年度比3.0%の増加となつていきます。財源不足を補うための主要4基金の取り崩し額は30億円計上されていますが、決算時の取り崩し額をゼロにするためには、さらなる創意工夫を図り経費節減に努めるな

ど健全な財政運営が必要です。

一方、歳出では、市民との協働を基調としながら、定住促進等による活力やにぎわい創出、平成24年度補正予算と一体となった地域の景気浮揚、防災対策の強化など、安全で安心して暮らせる地域づくりを目指すものとなっております。その結果、一般会計予算は対前年度比0.8%増の1256億2000万円となっております。

また、特別会計は933億7300万円、企業会計は72億2800万円で、予算総額は、2262億2100万円となっております。

《主な質疑の内容》

○本庁舎市民用駐車場

委員より「現在の市役所本庁舎市民用駐車場は収容台数が少なく、駐車場を利用して市民や近隣住民に迷惑をかけている。(仮称)総合都市プラザ整備に伴い解体される市民会館跡地に駐車場を整備するにしても時間がかかるが、このように対応するのか」

との質疑があり、市長より「現在、市民用駐車場と2カ所の民間駐車場を指定駐車場として利用しているが、利用台数に限りがあり抜本的な解決に至っていない。(仮称)総合都市プラザ整備計画では、市民会館跡地を市民用駐車場及び公用駐車場として活用する方針としている。長期的な課題となつている駐車場問題の解決を第一義に考え、議会とも十分に議論しながら速やかに課題解決に向かつて進めていきたい。また、新たな市民駐車場を整備するまでの間は、民間指定駐車場の利用の周知等について工夫を行い、さらに利用可能な民間駐車場がないか情報収集にも努めた」との答弁がありました。

○指定管理者制度

委員より「指定管理者制度を導入したが、非公募が多く、民間の力をうまく生かしていかないのではないか」との質疑があり、市長より「指定管理者制度導入の効果として、温水プールなどの公募施設を中心に利用者の伸びが見られ、管理運営経費の面でも導入前の平成17年度と平成23年度の決算対比で約9200万円の削減効果が出ている。また、

利用者へのアンケート調査でも概ね良好な評価をいただいているが、非公募の施設や直営の施設が多く残っているなどの課題も認識している。制度本来の目的である市民サービスの向上、管理運営コストの削減に継続して努めていきたい」との答弁がありました。

○地域区分の見直し

委員より「福祉関連のサービス給付に係る人件費等を勘案し、地域格差を調整するため報酬単価に地域間の差を設ける地域区分が、合併後、加算のない地域に変更された。人材確保のためにも地域区分を見直すよう国に求めるべきではないか」との質疑があり、市長より「これまでも各単価の見直しにあたり、国等に対し随時要望を行ってきた。各運営法人が充実したサービスを安定的に提供するためにも、今後も引き続き要望を行っていききたい。しかし、地域区分が引き上げられた場合には各種サービスの単価が上昇し、介護や障害福祉サービスの利用者負担や保険料の引き上げの要因にもなることから、適切な対応についても考慮していく必要があると認識している」との答弁がありました。

《主な要望》

総務費 最低制限価格等の事後公表への移行など入札制度の早急な改善検討

民生費

保育士処遇改善臨時特例事業補助金の活用による私立保育園の保育士処遇改善に向けた取り組みの推進

衛生費

胃がんリスク検査事業の市民への周知徹底

労働費

障害者の障害特性に応じた職業訓練や職業紹介などきめ細やかな就労支援の実施

農林水産業費

地域農業を担う土地利用型農業経営体の育成に向けた取り組みの推進

商工費

修学旅行など本市の知名度向上や交易の活発化につながる海外からの受け入れのさらなる推進

土木費

東合川野伏間線への循環バス路線開設に向けた事業者との早急な協議の実施

消防費

消防団格納庫への太陽光発電設備など非常用電源の早急な整備

教育費

教育環境の整備に對する予算措置を今後も維持していくためのさらなる取り組みの推進、過小規模校への小規模特認校制度の導入の検討

市政に対する 一般質問

2月28日、3月1、4、5、6日の5日間、一般質問を行いました。その中から一部の質問項目について、要旨をお知らせします。



市民の憩いの場となっている池町川（東町公園）

一般質問（代表）

明政会議員団

塚本 篤行

**水と緑のまちに
ふさわしい景観整備を**

問

本市は水と緑の人間都市と表現されており、街中は街路樹等が植栽され、整備されている。しかし、JR久留米駅東口の一角は市の玄関口としての整備が進んで

答

JR久留米駅前第二街区については、平成18年度から地区内権利者による再開発の勉強会が開催されており、市としても勉強会に専門家の派遣を行うなど、事業化に向けた支援を行っている。今後、再開発事業の実現を目指し、継続した支援を行っていききたい。景観面からの河川整備については、治水機能の低下を招く恐れがある河道内の植栽は実施困難な状況と考える。環境や景観に配慮した護岸整備、法面などへの緑化・植栽により、河川の景観形成と保全に努めていきたい。

小地域集会所の建設推進を

問

小地域集会所の設置率は、市内65.7自治会のうち5割程度である。建設が進まない理由に、自治会での建設用地の確保と建設費の負担が挙げられる。これらの課題を解決するために現行の建設費補助率の拡大が必要ではないか。また、これらの小地域集会所を災害時の一次避難所に指定できないか。

答

自治会は校区コミュニティ・二丁目組織などの基盤であり、その活動の重要性から、小地域集会所の建設経費や用地確保の相談などの支援をしている。地域からは新築や修繕等の要望が非常に多く、全てに対応することが難しい状況である。厳しい財政状況の中、少しでも多くの要望に応えられるよう、住民の皆様にも一定の負担をお願いしながら、現行制度のもとで計画的に整備促進を図っていききたい。また、避難所指定については、地域の実情等も聞きながら、自主的な避難所としての位置付けなどについて検討していきたい。

議会日誌

2月26日 本会議

会期の決定(29日間)、提案説明、発議案の説明・審議採決

3月1日 本会議

代表質問

3月4日 本会議

代表質問、個人質問

5月5日 本会議

個人質問

6月6日 本会議

個人質問、議案の質疑、予算審査特別委員会の設置、予算・議案の付託(特別・常任委員会)

7月18日 本会議

常任委員会(総務)所管事務調査

7月18日 本会議

予算審査特別委員会

7月18日 本会議

常任委員会(教育民生・建設) 議案の審査

7月21日 本会議

常任委員会(経済・総務) 議案の審査

7月26日 本会議

予算審査特別委員会 議案審査の報告・審議採決、追加議案(条例)の提案説明・付託、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、議会制度調査特別委員会審査の報告(中間報告)、願等の閉会中の審査付託、追加議案(人事)の提案説明・審議採決

次の市議会定例会の開催予定は、6月上旬です。

※小地域集会所…自治会等が設置する集会所等の施設。

部活動顧問の指導力向上の取り組みは

問

中学校の部活動は、子どもたちにとって大変有意義な教育活動であり、教育委員会としてもっと真剣に取り組みべきである。部活動顧問の研修会は、どのような形で行われているのか。また、部活動において、体罰に類することはなかったのか。

答

部活動は、教育活動の一環として、責任感や連帯感などを育むことができ、人間形成上も大変有意義であると認識している。部活動顧問の研修については、県や市の中学校体育連盟や競技団体が主催する講習会等への積極的な参加を推奨し、指導力や専門性の向上を図っている。体罰については、学校教育法により明確に禁止されているが、部活動指導者による行き過ぎた指導・体罰の報告が上がっている。現在、体罰の実態把握を行っており、その調査結果も踏まえ、体罰によらない指導のさらなる徹底に努めていきたい。

緑水会議員団

甲斐田 義弘

総合都市プラザ維持管理

コストの見込みは

問

今後の財政状況を考えた時、政策的な経費に充当できる財源は年々減少し、財政は硬直化していくと予測される。現在進められている総合都市プラザ建設後、市財政に与える影響を見通しておく必要がある。プラザの維持管理コストをどのくらい見込んでいるのか。

答

総合都市プラザ整備については、10年後、20年後を見据えた上で、時機を逸することなく実施すべき事業として進めているところである。現在、総合都市プラザに関する管理運営計画を策定中であり、現時点で施設の維持管理コストを具体的に示すことは難しい状況である。他の類似施設等の維持管理コストなどから経費を推定すると、一定の負担増が見込まれるので、効率的で低コストとなる維持管理手法や、多くの人が利用できる施設となるよう研究・検討を行っていきたい。

定住政策の特色は

問

県南の中核都市にふさわしい魅力ある都市づくりを進めるために、定住人口を確保することが必要である。子育て世代をふやすことが最善策であると思うが、他の自治体と明確に差をつけた定住政策に取り組みべきではないか。

答

本市が県南の中核都市として活力を維持していくためには、まちの魅力を高め、定住人口を維持して



福岡市で開催された移住・定住フェア

いくことがきわめて重要な課題であると認識している。現在は、定住促進の基盤となるまちづくりを進めるとともに、子育て世代や若年層を主な対象に、福岡都市圏を重点エリアとして、戦略的な定住促進施策に取り組んでいる。具体的には、子育て支援・教育・雇用対策の一層の充実強化を図るとともに、ウエルカムキャンペーンなどの事業に取り組んでいる。25年度には、体験居住や体験ツアーなど新たなPR事業にも取り組みたいと考えている。

給食メニューの活用は

問

東京都足立区では学校栄養士が作成した給食献立をレシピ本として出版し、家庭などで活用されているが、本市では献立をどのように活用しているのか。また、献立を充実し、その活用を図るためには、栄養士の役割が重要である。今後、栄養士の配置をどのように考えるか。

答

学校給食の献立は、校長、学校栄養士などで構成する献立作成委員会で作成しており、行事食や地場産の日など献立の多様化に取り組んでいる。献立の活用については、給食だよりでの調理方法紹介や保護者を対象とした給食試食会の開催など、保護者に食育の重要性を発信してきた。今後、足立区の取り組みも参考としながら、食育の生きた教材として活用を一層進めていきたい。また、自校方式の給食実施校のうち、栄養士が未配置の学校には、27年度をめどとして、計画的な配置を進めていきたいと考えている。

公明党議員団

坂井 政樹

道州制を視野に入れた 都市戦略を

問

道州制は、国の財政負担を減らし、行政コストを削減する有効手段であり、近い将来、その方向へ進むことは予測できる。道州制を視野に入れた都市戦略として、観光・医療・文化の魅力創造の仕掛けをどのように考えるか。

答

九州新幹線の全線開通により、久留米市及びその隣接市町の九州のクロスポイントとしての重要性は向上している。この地域が持つ観光・医療・文化などの魅力を最大限に活用し、情報発信を積極的に進め、多彩な魅力あふれる地域というイメージを確立するとともに、地域の一体感を醸成することが必要だと考えている。そして、自然環境との共存を重視し、社会基盤の整備をさらに高めることにより、将来的には、人・モノ・情報が活発に行き交う、九州の総合交流拠点としての役割を担えるような地域づくりを目指していきたい。

経済を活性化させる 男女平等の環境整備を

問

近年、経済活動における女性の活躍を成長戦略とみる考えが急速に広がっている。一方で、市民意識調査や内閣府の世論調査では、性別役割分担を肯定する人が増加傾向にある。男女がともに自分の意思に基づいて、能力を発揮できる環境整備にどう

答

のよつに取り組んでいくのか。活力ある久留米市をつくるには、女性の活躍が不可欠と考えており、これまで条例や計画に基づき取り組みを進めてきた。今後の取り組みとしては、男女共同参画に関する市民への啓発、女性の活躍促進のメリットに関する企業等への啓発、男女ともに仕事と家庭生活を両立しやすい環境の整備などについて、引き続き充実を図って

問

水道事業の経営安定化は

25年4月の大山ダム供用開始に伴う受水費の負担増が懸念されていたが、供用開始後の水道事業の経営見通しは、どうなっているのか。また、人口減少社会の中で、長期的展望に立って経営の安定化を図るための課題認識と対応策について、伺いたい。

答

本市では、筑後川からの自己水源と福岡県南広域水道企業団からの受水により水道事業を行っている。受水費が約2億4000万円の負担増になることから、同企業団に料金制度改定等を要望し、2月の同企業団議会で承認された。その結果、平成25年度の受水費の増加は、約1億1000万円圧縮可能となり、当分の間一定の利益を確保できると見込んでいる。本市の課題として、水需要の減少、老朽化した施設や耐震化への対応などがある。需要の喚起策とあわせ、経常的コストの縮減などを勘案し、随時中期経営計画の見直しを図り、安定的な経営に努めていきたい。

みらい久留米議員団

藤林 詠子

新規就農施策の効果は

問

農業の担い手の高齢化、後継者不足は深刻であり、新規就農者の確保は大きな課題である。本市では、農業に従事した経験がない方も含めて、農業を職業の選択肢に加えてもらうためのさまざまな施策を行っているが、新規就農者の現状や今までの施策の効果について、どのように考えるか。

答

本市では、若い農業者が新しい技術に取り組む姿などを紹介したリーフレットを作成するとともに、農業経営塾の開催や海外農業研修の支援など、若手農業者の育成に取り組んできた。その結果、23年度は16名が新規就農し、24年度からは、国の制度を活用し21名が就農を開始している。今後、農業の魅力発信を強化するとともに、就農後の課題となっている技術習得を支援するための事業を実施し、経営の安定化や定着を図っていきたい。さらに、新規就農者を認定農業者など



夢をかなえるきっかけづくりに（育児ママのじぶん計画セミナー）





多くの意見が出された(仮称)久留米市総合都市プラザ管理運営計画の検討ワーキング



期待や思いが大
きな輪となり広
がるよう、都市
プラザの整備に
取り組んでいき
たい。

総合都市プラザ整備事業に さらなる市民の参画を

の担い手へ育成することで、次代を担う農業者の確保につなげていきたい。

問

総合都市プラザについては、3名の参画を迎え、市民や事業者で構成されたワーキンググループによる検討が行われてきたが、施設整備に向けた機運の醸成は十分ではない。都市プラザに関する広報や市民参画について、今までの経過を生かし、今後、どのように取り組んでいくのか。

答

総合都市プラザについては、広報くろめなどにより情報発信してきた。また、管理運営計画の検討などに、市民の参画を図りながら機運醸成に努めてきたが、十分ではないと認識している。25年度は現在の情報発信手法に加え、開館に向けたプレ事業を実施し、さらなる機運醸成を図ってきたい。また、管理運営計画のワーキンググループの方に新たな連絡会議への参加をお願いしている。今後は、これまで以上に市民の参画を図りながら、皆様の

総務常任委員会



- | | | | | | | |
|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 石井 秀夫 | 堀田 富子 | ◎坂井 政樹 | 甲斐田義弘 | ○永松 千枝 | 塚本 弘道 | 八尋 義伸 |
| 石橋 力 | | | | | | |

当委員会では、予算議案1件、条例議案3件、一般議案3件を審査した。

久留米広域市町村圏事務組合規約の変更の議案審査では、委員から「現在、国や他自治体でも道州制の話がでてきている。将来的に道州制へ移行されることをイメージし、その州都誘致を考えているのであれば、久留米広域市町村圏事務組合の事務所は本市庁舎内に移すべきである」との意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、承認または原案のとおり可決した。

▶所管事務調査

▷(仮称)久留米市総合都市プラザ整備事業について調査

当委員会では、予算議案3件、条例議案4件、一般議案1件を審査した。

久留米市新型インフルエンザ等対策本部条例の議案審査では、委員から「行動計画やガイドラインの策定及び全庁的な体制づくりなどの具体的な部分は今からということであったが、早め早めに情報を集約し、機能的な組織として動けるように努めていただきたい」との意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、承認または原案のとおり可決した。

教育民生常任委員会



- | | | | | | | | |
|-------|-------|-----|--------|------|--------|-------|-------|
| 田中 功一 | 栗原 伸夫 | 原 学 | ◎永田 一伸 | 吉富 巧 | ○藤林 詠子 | 佐藤 晶一 | 甲斐征七生 |
| 新山 正英 | | | | | | | |

東日本大震災
被災者・被災地支援の現状は

問

東日本大震災から2年になるが、この間、市内に在住している避難者へのアンケートは実施したのか。さらに、被災地への職員派遣は継続すべきであるが、現状では活動について、市民への報告や広報が少ない。今後、どのように広報するのか。

答

昨年11月にアンケートを実施し、避難している19世帯、47名のうち10世帯から、経済面、健康面、仕事面などの不安や悩み、避難者同士の交流サロンなどの場の提供を求める意見などが寄せられている。今後は、必要に応じて電話や訪問により、実情を踏まえた支援のあり方を検討し対応を図っていききたい。市では消防を含め、震災直後から延べ96名を派遣し、現在は、郡山市と陸前高田市に2名派遣している。派遣は復興に直接貢献することだけでなく、自治体職員としての使命を認識させる意義もある。さまざまな機会を捉えて報告し、理解を求めていきたい。

議会運営委員会



所管事項 議会の運営に関する事項

- | | | | | |
|-------|-------|--------|--------|-------|
| 永松 千枝 | 甲斐田義弘 | 坂井 政樹 | 別府 好幸 | 堺 陽一郎 |
| 佐藤 晶二 | 原口 新五 | ◎八尋 義伸 | ◎田中 功一 | 金丸 憲市 |
| | 議長 | | 副議長 | |
| | | | 堀田 富子 | |

経済常任委員会



- | | | | | |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| 石井 俊一 | 塚本 篤行 | 田中 良介 | 緒方 正子 | 秋吉 政敏 |
| 森 多三郎 | ◎吉住恵美子 | ◎原口 和人 | | |
| | | | | |
| | | | | |

当委員会では、予算議案6件、一般議案1件を審査した。

平成24年度一般会計補正予算（第5号）の議案審査では、空き店舗対策事業費補助金200万円の増額補正等について、委員から「庁内で連携し、将来の中心市街地像について議論を進めてほしい」、「商店街の意見を聞きながら取り組んでほしい」との意見が出された。また、緊急経営支援資金利子補給金1,000万円の減額補正等について、委員から「景気悪化による借り手の減少があると思うが、制度を続けてほしい」との意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、承認または原案のとおり可決した。

建設常任委員会



- | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 山下 尚 | 金丸 憲市 | ◎後藤 敬介 | 市川 廣一 | 大熊 博文 | ◎今村 敏勝 | 古賀 敏久 | 別府 好幸 |
| 青柳 雅博 | 田中 多門 | | | | | | |

当委員会では、予算議案2件、条例議案4件、一般議案4件を審査した。

久留米市北部一般廃棄物処理施設整備・運営事業に係る特定事業契約締結の議案審査では、委員から「大変大きな契約額となっているので、審議する議会の責任も大きい。だからこそ議会がきちんと説明できるようにさらなる情報提供をお願いしたい。また、市民の理解と協力が市の将来のごみ行政をつくっていく。そういった認識の下に、資源回収などを政策的に進めることを基本としてごみ行政をさらに推進していただきたい」との意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決された。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、承認または原案のとおり可決した。

清風会議員団

石橋 力

デフレ脱却 格差を縮小する施策を

問

今回の政権交代後の政策は、内需の拡大、とりわけ生産年齢層にいかん光を当てるかだと推察している。格差を拡大するのではなく、努力が報われる社会を構築し、格差を縮小する政策を取るべきだと考える。そのために市はどうか対応するのか。

答

政府の経済対策は、これまでのところ一定の政策効果が表れていると思っているが、適切な雇用・所得対策がないために、デフレ脱却などに影響を及ぼすおそれがあるとの指摘もある。政策が実効力を持つには、投資したお金が循環することが重要であると考え。市としては、政府の経済対策を最大限活用し、より多くの市民が生活への波及効果を実感できるように地域経済の活性化を図ることを目指して、公共事業前倒し、地場企業の受注機会の拡大や就労支援などの取り組みを進めていく。地域が真に元気になることを第一に考え、

より多くの市民の福祉向上につながるよう細心の注意を払い取り組んでいく。

教育委員会制度 市民の意向は反映されるのか

問

*GHQ勧告により設置された教育委員会は、自治体の長から独立した行政委員会であるが、戦後68年を経て制度疲労を起しつつあると考える。1956年に当初の公選制から任命制へと変更になったが、市長の任命と議会の同意だけで、市民の意向が学校に反映されるのか。

答

現行制度では、教育委員会が担う責任と首長の責任との関係が市民にわかりにくい、人事だけでは首長の意向が教育行政に反映されにくいという自治体の総合行政の妨げになるという指摘もある。これらの指摘に対しては、首長と教育委員会との連携を密にすることが必要であると認識している。具体的には、首長権限とされている予算編成を通



子ども・子育て新制度に関するパンフレット
(内閣府、文部科学省・厚生労働省 幼保連携推進室作成)

じた連携や、新総合計画の趣旨を踏まえた教育改革プランの策定が挙げられる。今後は、首長と教育委員との意見交換等の先進他市事例等を参考にしながら、今まで以上に一体的・総合的な行政の展開を図っていく。

子ども・子育て新制度への 準備は

問

27年4月からの実施を目指している子ども・子育て新制度は、幼保一元化を進めようとするものである。

答

幼稚園、保育園が対立することなく、スムーズな一元化を推し進め、幼児教育を充実させることが肝要だと考える。その準備はできているのか。新制度では、市町村が実施主体となり、国・都道府県が市町村を重層的に支えることとされている。市の責務として、市の子ども・子育て支援事業計画の策定を初め、ニーズ調査や認定子ども園の許可、指導監督などの

一般質問 (個人)

地域の女性団体へ 支援拡充を

明政会議員団

石井 秀夫

問

少子高齢化や低迷する地域経済等の要因が重なり、コミュニティ組織の弱体化など地域は新しい課題に直面している。課題解決には、地域をよく知る女性による目線での発想・意見・対応が必要であると考え。地域の女性団体に対し、活動や会員の加入促進につながる支援拡充をすべきではないか。

答

地域活動において、意思決定の場への女性の参画が十分とは言えない。男女共同参画に関する啓発や地域コミュニティ組織への働きかけとあわせ、女性団体を含む多様な団体の協働による活動の活性化を図ることで、女性の活躍の場が広がり、地域の活性化につながると考える。今後とも、各団体の主体性を尊重しつつ、地域課題の解決に向けた取り組みの活性化に向けて、団体間の効果的な連携や魅力ある活動の展開女性の会・婦人会への加入拡大などが図られるよう、指導・

*GHQ勧告…GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)による、都道府県と市町村に公選制の教育委員会を設置することに関する勧告。
*PM2.5…微小粒子状物質。大気中に浮遊する粒子状物質で大きさが2.5マイクロメートル(髪の毛の約30分の1)以下の小さな粒子。肺の奥まで入り込みやすく、人への健康影響が懸念されている物質。



水路改修工事の着工前（左）と着工後（右）

助言を初めとした積極的な支援に一層努めていきたい。

水路の改修状況と今後の対応は

清風会議員団

原 学

問

城島地域には、まだ数多くの未整備・未改修水路が存在しており、生活環境の変化などにより、環境悪化を引き起こしている。地

答

域は昔の水環境の復活を望んでいるが、これまでの改修の進み具合や、環境対策面からの今後の対応をどのように考えているか。

水路整備については、地元要望も含め環境整備が必要な箇所は、市内各所に数多く残っている。城島地域は、筑後川の下流域に位置し、用水機能を兼ねた水路が多く、よどみが発生しやすい悪臭や雑草の繁茂など環境的な課題があると認識している。新市建設計画に、環境面に重点を置いた水路改修計画を主要事業として位置付け、24年度末までに20カ所、1530メートルの整備を完了している。残り7カ所、746メートルについては、26年度までには整備を完了する予定である。今後の対応については、地域の実情や環境面にも配慮し、長期的な視点での継続的な取り組みを進めていきたい。

PM2.5への対応は

公明党議員団

田中 功一

問

工場のばい煙や自動車の排ガスなどを主な発生源とするPM2.5について、国の暫定指針が2月末に示された。指針では、大気中濃度の1日平均が1立方メートルあたり70マイクログラムを超える予想される場合に、外出自粛などを呼びかけるとしている。市内での測定状況を含めた、今後の対応をどのように考えているのか。

答

大気測定局の一つである城南中学校局に、3月中に測定機を設置し、市のホームページで1時間ごとの測定値が閲覧できるように作業を進めている。今後、測定機の増設や成分分析の実施など、測定体制の充実に努める。指針値超過が予測される場合、ホームページを通じた広報等、周知方法について検討している。また、県の防災メールに機能追加を要望していく。なお、保育所・幼稚園・学校・介護施設等には、あらかじめ、対応や注意事項、情報の入手



市の業務の一役を担っています（市役所6階の印刷業務作業室）

障害者就労支援の取り組みは

公明党議員団

塚本 弘道

先等について、周知連絡を行っていく。

問 障害のある人が住み慣れた地域の一員として、ともに生活できる社会を実現するには、就労による自立を進めることが必要と考える。4月から、障害者法定雇用率の引き上げや障害者優先

調達推進法が施行される。障害者の就労支援について、どのように取り組んでいくのか。

答

法定雇用率引き上げで、市内の従業員50人以上の企業約330社が対応を求められることになる。セミナーの開催等さまざまな機会を通じて理解と協力を求めています。障害者雇用のおくれている企業は、障害者に合った職域開発や雇用管理等のノウハウ等の課題がある。障害者と企業それぞれの実情に応じた支援をさらに進めていきたい。障害者優先調達推進法に対する取り組みについては、市庁舎内の印刷業務等の委託に加え、今後、市内の障害者就労施設に対し、受託可能な業務や供給可能な物品の調査を行う。その上で、全庁的な調整を行い、市としての方針を定め、取り組んでいきたい。

※障害者雇用率…常用雇用者数に対する、身体障害者及び知的障害者の割合。

※障害者優先調達推進法…国や地方公共団体等が率先して障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するよう必要な措置を講じることを定めた法律。

いじめ対策と
保護者との連携は

みらい久留米議員団

永松 千枝

問

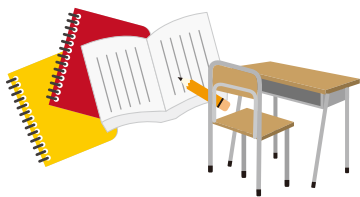
いじめが全国的な社会問題になっている中、本市においても学校でのいじめに関するアンケート調査が実施されている。いじめをなくすための対策について伺いたい。また、早期発見・早期対応には保護者との連携が必要と考えるが、どうか。

答

いじめは絶対に許さない、どの学校にもどの子にも起こり得る、子どもを最後まで守り抜くという基本意識に立ち対策を進めてきた。今後は、いじめゼロ宣言活動等、児童生徒自身が自発的、主体的に行う取り組みや、確実な報告体制による迅速な対応等について指導していく。市では、いじめ発見のきっかけとして保護者からの訴えが約3割となっており、保護者との一層の連携が重要と考える。市内統一様式による家庭用チェックリストを配布し、日常生活、持ち物、友人関係の変化等に見られる、小さなサインを見逃さない取り組みの強化を図っている。



校内の掲示板に掲げたいじめゼロ宣言



循環型社会形成推進
地域計画の見直しは

日本共産党

甲斐 征七生

問

北部一般廃棄物処理施設建設に関して、環境省から、循環型社会形成推進地域計画の見直しを求められていると聞く。見直しはできたのか。環境省は、地域計画は周辺自治体（現在、城島・三潨地区のごみを搬入している八女西部広域事務組合の構成市町）との協議が前提であると言っているが、協議はできたのか。

答

地域計画の見直しについては、県など所管官庁と協議中であり、できるだけ早い承認がもらえるよう取り組んでいる。また八女西部広域事務組合には、本市の意向を伝えており、今後、正式な協議を行っていききたい。なお、平成23年2月に供用開始している八女市立花町の最終処分場建設負担金協議の際に、三潨・城島地区の分は本市の施設での処理を前提に構成団体の同意を得て、負担金按分の協定を締結している。環境省には、このような経緯



今年も盛況なにぎわいを見せた城島酒蔵びらき（2月11日）

経済波及効果を高める
観光施策を

明政会議員団

市川 廣一

問

毎年多くの来場者があがるが、会場で楽しんだ後、市内にとどまらずに市外へ行かれる方が少なくない。市内にとどまっていたとき、地場産品の購入など地域への経済波及効果を高める観光施策にどう取り組んでいるか。また、

答

さまざまな地域の取り組みを一過性のものとせず、日常的な集客につなげ滞在時間を伸ばすことが経済波及効果を高める鍵であると認識している。地域資源の磨き上げやテーマ性を持った周遊ルートづくりに努めるとともに、旅行雑誌への情報掲載など多様な観光プロモーション活動を行っている。今回の酒蔵びらきでは、市内ホテルの宿泊パックや市外からのモニターツアーなどを企画・実施した。地場産品センターについては、イベントの集客効果を生かし、観光客を呼び込む事業を行う。また、地場産品の需要拡大とともに、地域経済への波及効果となるような運営の指導・支援を行っていく。

※循環型社会形成推進地域計画…市町村が、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を推進する計画。この計画に位置付けられた施設整備に対し、国から「循環型社会形成推進交付金」の交付を受けることができる。

常任委員会（開会中）・特別委員会の活動状況

総務常任委員会

▼1月22日
所管事務調査「公有財産の管理について」

▼2月18日
所管事務調査「(仮称)久留米市総合都市プラザ整備事業について」

教育民生常任委員会

▼1月25日
所管事務調査「第2期久留米市教育改革プランの概要と進捗状況について」

▼2月15日
所管事務調査「第2期健康くろめ21計画について」

経済常任委員会

▼1月24日
所管事務調査「九州北部豪雨による農地等災害復旧状況について」

▼2月12日
所管事務調査「久留米市の水道水について」

建設常任委員会

▼1月21日
所管事務調査「久留米市斎場について」

▼2月12日

所管事務調査「久留米市地域防災計画の見直しについて」

行財政改革調査特別委員会

▼1月29日、2月25日
総合支所について

新エネルギー調査特別委員会

▼1月23日、2月6日
新エネルギーに関する調査について

議会制度調査特別委員会

▼1月15日
議員間討議について

▼2月6日
議会制度に関する調査について

▼3月6日

「議員研修」「専門的知見の活用」「議員間討議」の実施について、議長に調査結果を通知

請願

新しく出されたもの

・TPP（環太平洋経済連携協定）への対応に関することについて
緒方義範 外

同意した人事案件

副市長

杉並区

深井 敦夫

教育委員会委員

城島町

堤 正則

固定資産評価審査委員会委員

北野町

松尾 致

人権擁護委員

高良内町

宇野 恵

西町

河野 孝子

インターネットで本会議をご覧いただけます！



久留米市議会の本会議をインターネットで配信しています。ライブ中継のほか、録画中継もご覧いただけます。「久留米市公式ホームページ」
(<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/>)
の目次からご覧ください。また、ケーブルテレビでもライブ中継を行っています。

議会制度調査特別委員会報告

新山正英特別委員長より、委員会における調査の経過について3月26日に報告がありました。

《報告の要旨》

本特別委員会は、平成23年6月28日の本会議において設置され、久留米市議会基本条例の見直しを議題として、調査を行った。

見直しに当たっては、まず、基本条例の評価を行うため、正副委員長の評価案を提示した。評価案は、「条例制定後3年近く経過して、一定進捗している項目はあるものの、総合的には今後具体的な取り組みを進めていくべきものが多い。特に、議会広報の充実、議員研修の充実強化、専門的知見の活用、議員間討議等については、導入に向けた具体的方策の検討を進めるべきである」などとするものであり、この評価案については、概ね了としていただき、評価を一区切りとした。その後、見直しに当たって、「市民との意見交換の場の設定」「専門的知見の活用」「議決事件の拡

大」「議員間討議」「議員研修の充実強化」「議会広報の充実」「議会事務局の調査及び法務に関する機能の充実強化」の7つを課題とすることを決定し、「議会の広報」「議員研修」「専門的知見の活用」「議員間討議」について調査審議を行った。その結果、「広報委員会の設置」「議員研修の試行的な実施」「専門的知見を活用することによる監視機能の強化や政策提言の実施」「議員間討議の実施手法」などについて議論をとりまとめ、議長へ提言を行った。

近年、地域のことは地域の住民が責任を持って決定する地域社会を目指したいいわゆる地方分権改革が進展している。このようなかで、地方議会及び議員に求められる役割はますます重要になってきている。我々は、「行政監視及び政策立案の役割を果たし、もって、市民福祉の向上及び持続的で活力あるまちづくりの実現に寄与する」という久留米市議会基本条例の目的達成に向け、絶えず議会改革を続け

ていかなければならない。

提出議案と審議結果 (第1回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 24件					
○平成24年度					
5	平成24年度久留米市一般会計補正予算(第5号)	可決	36	久留米市新型インフルエンザ等対策本部条例	可決
6	平成24年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	37	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	〃
7	平成24年度久留米市競輪事業特別会計補正予算(第1号)	〃	38	久留米市乳幼児等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	〃
8	平成24年度久留米市中央卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	〃	39	久留米市教育センター設置条例の一部を改正する条例	〃
9	平成24年度久留米市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃	40	久留米市まちの駅条例	〃
10	平成24年度久留米市市営駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	〃	41	久留米六角堂広場条例を廃止する条例	〃
11	平成24年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	42	久留米市空き家及び老朽家屋等の適正管理に関する条例	〃
12	平成24年度久留米市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	〃	43	久留米市道路占用料徴収条例及び久留米市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例	〃
13	平成24年度久留米市水道事業会計補正予算(第1号)	〃	44	久留米市都市公園条例の一部を改正する条例	〃
○平成25年度			〔一般関係〕 9件		
14	平成25年度久留米市一般会計予算	可決	1	交通事故による和解契約締結の専決処分について	承認
15	平成25年度久留米市国民健康保険事業特別会計予算	〃	2	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃
16	平成25年度久留米市競輪事業特別会計予算	〃	3	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃
17	平成25年度久留米市中央卸売市場事業特別会計予算	〃	4	塀破損事故による損害賠償の専決処分について	〃
18	平成25年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃	46	市庁舎において発生した転倒事故による損害賠償の専決処分について	〃
19	平成25年度久留米市下水道事業特別会計予算	〃	29	久留米広域市町村圏事務組合規約の変更について	可決
20	平成25年度久留米市市営駐車場事業特別会計予算	〃	30	包括外部監査契約の締結について	〃
21	平成25年度久留米市介護保険事業特別会計予算	〃	31	都市公園の指定管理者の指定について	〃
22	平成25年度久留米市簡易水道事業特別会計予算	〃	32	久留米市北部一般廃棄物処理施設整備・運営事業に係る特定事業契約締結について	〃
23	平成25年度久留米市地方卸売市場事業特別会計予算	〃	〔人事関係〕 4件		
24	平成25年度久留米市農業集落排水事業特別会計予算	〃	48	久留米市副市長の選任について	同意
25	平成25年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	〃	49	久留米市教育委員会委員の任命について	〃
26	平成25年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	50	久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
27	平成25年度久留米市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	51	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
28	平成25年度久留米市水道事業会計予算	〃	〔議員発議〕 4件		
〔条例関係〕 14件			発議1	久留米市議会基本条例の一部を改正する条例	可決
33	久留米市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	可決	発議2	久留米市議会委員会条例の一部を改正する条例	〃
34	久留米市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例	〃	発議3	久留米市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	〃
35	久留米市市民センター広場条例	〃	発議4	久留米市議会会議規則の一部を改正する規則	〃